



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社  
 コード番号 5714 URL <https://www.dowa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 細野 浩之 (TEL) 03-6847-1106  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	831,794	41.5	63,824	70.4	76,073	104.5	51,012	133.7
2021年3月期	588,003	21.2	37,454	44.3	37,200	28.3	21,824	25.5
(注) 包括利益	2022年3月期		60,210百万円(138.1%)		2021年3月期		25,293百万円(38.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	857.32	—	17.6	12.1	7.7
2021年3月期	368.45	—	8.5	6.7	6.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 8,864百万円 2021年3月期 △4,815百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	657,283	328,574	47.7	5,267.94
2021年3月期	598,471	276,715	44.4	4,465.44

(参考) 自己資本 2022年3月期 313,455百万円 2021年3月期 265,704百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	59,911	△11,339	△31,190	35,740
2021年3月期	△3,088	△22,943	11,585	17,320

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	95.00	95.00	5,709	25.8	2.2
2022年3月期	—	—	—	130.00	130.00	7,813	15.2	2.7
2023年3月期(予想)	—	—	—	105.00	105.00		17.4	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 95円00銭  
2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 特別配当 30円00銭

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	437,000	3.2	23,200	△38.9	25,000	△47.3	16,600	△49.1	278.98
通期	900,000	8.2	50,000	△21.7	55,000	△27.7	36,000	△29.4	605.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	61,989,206株	2021年3月期	61,989,206株
2022年3月期	2,486,779株	2021年3月期	2,486,815株
2022年3月期	59,502,451株	2021年3月期	59,233,220株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,246	40.8	12,564	77.6	12,396	75.5	12,130	—
2021年3月期	15,084	2.0	7,074	8.6	7,061	18.6	684	△89.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	201.84		—					
2021年3月期	11.40		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	327,843		120,418		36.7	2,003.64		
2021年3月期	293,779		113,470		38.6	1,888.01		

(参考) 自己資本 2022年3月期 120,418百万円 2021年3月期 113,470百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・時期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 補足情報	22
(1) 生産量比較	22
(2) 販売単価比較	22
(3) 海外地金相場及び為替相場比較	22
(4) (連結) 設備投資額及び減価償却費	22
(5) (連結) 従業員数	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの事業の状況につきましては、世界的に自動車の生産は不安定な状況が継続しましたが、当社グループへの影響は軽微であり、自動車関連製品及びサービスの販売は堅調に推移しました。情報通信関連製品の販売は第5世代移動通信システム（5G）向けが増加し、また、新エネルギー関連製品の販売は第3四半期連結会計期間以降、調整局面が続いています。環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。相場環境につきましては、前期と比較して平均為替レートは円安ドル高となり、銀及びPGM（白金族金属）等の貴金属、亜鉛及び銅等のベースメタルの平均価格はともに上昇しました。

このような状況の中、当社グループは「中期計画2020」の基本方針である「成長市場における事業拡大」、「既存ビジネスでの競争力強化」に基づき、企業価値向上への施策を着実に進めました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比41.5%増の831,794百万円、連結営業利益は同70.4%増の63,824百万円、連結経常利益は同104.5%増の76,073百万円となりました。また、法人税等が同48.6%増の20,259百万円となったこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は同133.7%増の51,012百万円となりました。

当社は、気候変動への対応を重要な経営課題の一つと位置付け、温室効果ガスの排出削減に向けた取り組みや、温室効果ガスの排出削減に寄与する製品・サービスの拡充による新たな事業機会の創出に努めています。

当社は2021年8月に定めた長期目標である2050年度までのカーボンニュートラル達成に向け、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を設定しました。また、これまでの取り組みを一層加速させるとともに、グループの持続的な成長につなげるために、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同することとしました。

#### 《DOWAグループの気候変動対応方針及び長期目標》

##### ・気候変動対応方針

DOWAグループは、気候変動対応を経営の重要課題とし、温室効果ガスの排出削減に取り組みます。また、多様な事業を通じて脱炭素社会の実現に貢献することにより、グループの持続的な成長につなげていきます。

##### ・長期目標

DOWAグループは、2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指します。

#### 《2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標》

当社グループは、日本国内で排出するスコープ1及び2の温室効果ガス排出量を、2030年度に2013年度比で以下の通り、削減することを目指します。

エネルギー起源	製造事業所で使用する電力・化石燃料由来のCO <sub>2</sub>	38%以上削減（2013年度比）
	オフィス等で使用する電力・化石燃料由来のCO <sub>2</sub>	51%以上削減（2013年度比）
非エネルギー起源	廃棄物由来のCO <sub>2</sub>	15%以上削減（2013年度比）

※ 本目標には、クレジット等の活用によるオフセットを含みます。

詳細につきましては、2022年2月14日公表の「2030年度の温室効果ガス（GHG）削減目標の設定について」及び「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同について」をご参照ください。

なお、当社グループの「中期計画2020」につきましては、2020年度が最終年度でありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う状況の変化を鑑み、2020年8月7日に「中期計画2020」の最終年度を2021年度に変更しました。

詳細は、同日公表の「中期計画2020の期間延長に関するお知らせ」をご参照ください。

主要セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

## 環境・リサイクル部門

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減	増減率
売上高	117,606	135,045	17,439	14.8%
営業利益	8,455	12,667	4,211	49.8%
経常利益	8,668	13,663	4,995	57.6%

廃棄物処理事業では焼却の処理量及び処理単価は堅調に推移しました。また、溶融・再資源化の処理量は増加しました。加えて、前連結会計年度の下期より操業を開始した不燃性廃棄物の中間処理・再資源化事業が業績に寄与しました。土壌浄化事業では土壌浄化の受注が堅調に推移しました。リサイクル事業では当社製錬所向けのリサイクル原料の集荷量は前期並みとなり、家電リサイクルの処理は高水準の稼働が継続しました。東南アジア事業ではインドネシア、タイ及びシンガポールにおいて廃棄物処理の受注が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比14.8%増の135,045百万円、営業利益は同49.8%増の12,667百万円、経常利益は同57.6%増の13,663百万円となりました。

## 製錬部門

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減	増減率
売上高	282,064	455,619	173,555	61.5%
営業利益	20,342	36,166	15,824	77.8%
経常利益	25,940	42,774	16,834	64.9%

貴金属銅事業では金、銀及び銅の生産量は減少し、すずの生産量は増加しました。PGM事業では使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が増加しました。亜鉛事業では亜鉛の生産量が増加しましたが、原料代や電力代等のコストは増加しました。これらに加え、製錬部門は、PGM等の貴金属、亜鉛及び銅等のベースメタルの平均価格が前期比で上昇したことが業績に寄与しました。また、営業外損益では海外亜鉛鉱山の運営会社であるMINERA PLATA REAL社並びにMINERA TIZAPA社等において持分法投資利益を計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比61.5%増の455,619百万円、営業利益は同77.8%増の36,166百万円、経常利益は同64.9%増の42,774百万円となりました。

## 電子材料部門

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減	増減率
売上高	151,240	175,331	24,091	15.9%
営業利益	2,472	5,252	2,780	112.4%
経常利益	3,699	6,574	2,875	77.7%

半導体事業では第2四半期連結会計期間より新たに量産販売を開始した近赤外LED及び受光素子(PD)が業績に寄与しました。電子材料事業では太陽光パネル向け銀粉の販売は第3四半期連結会計期間以降、調整局面が続いていますが、積層セラミックコンデンサ(MLCC)向け導電性アトマイズ粉の販売は増加しました。これらに加え、半導体事業と電子材料事業では、平均為替レートが前期比で円安ドル高となったことが業績に寄与しました。機能材料事業では磁性粉の販売は減少したものの、フェライト粉やキャリア粉の販売は増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比15.9%増の175,331百万円、営業利益は同112.4%増の5,252百万円、経常利益は同77.7%増の6,574百万円となりました。

## 金属加工部門

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減	増減率
売上高	77,819	111,947	34,127	43.9%
営業利益	4,389	6,365	1,976	45.0%
経常利益	4,637	6,817	2,179	47.0%

伸銅品事業では新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ自動車向けの需要が前第2四半期連結会計期間以降に回復し、以降も堅調に推移しました。また、第5世代移動通信システム(5G)向けの販売は増加しました。めっき事業では伸銅品事業と同様、自動車向けの需要は堅調に推移しました。回路基板事業では産業機械向けの販売は増加したものの、鉄道向けの販売は減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比43.9%増の111,947百万円、営業利益は同45.0%増の6,365百万円、経常利益は同47.0%増の6,817百万円となりました。

## 熱処理部門

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減	増減率
売上高	23,179	28,994	5,814	25.1%
営業利益	737	2,637	1,899	257.5%
経常利益	820	3,010	2,190	266.9%

熱処理事業では世界的な半導体不足の影響等により自動車の生産は不安定な状況が継続しましたが、当事業への影響は軽微であり、受託加工数量は前期比で大きく増加しました。工業炉事業では新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少していた国内外の設備販売及びメンテナンスの需要が大きく回復しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比25.1%増の28,994百万円、営業利益は同257.5%増の2,637百万円、経常利益は同266.9%増の3,010百万円となりました。

## その他部門

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減	増減率
売上高	13,053	13,888	834	6.4%
営業利益	729	511	△218	△30.0%
経常利益	774	560	△214	△27.7%

その他部門では、売上高は前期比6.4%増の13,888百万円、営業利益は同30.0%減の511百万円、経常利益は同27.7%減の560百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して58,812百万円増加し657,283百万円となりました。流動資産で56,042百万円の増加、固定資産で2,770百万円の増加となります。

流動資産の増加は、棚卸資産の増加24,782百万円、現金及び預金の増加18,570百万円、及び受取手形、売掛金及び契約資産の増加14,880百万円等によるものです。

固定資産の増加は、投資有価証券の増加14,821百万円、有形固定資産の増加7,776百万円、繰延税金資産の増加1,942百万円、無形固定資産のその他の増加1,906百万円、及び長期貸付金の減少24,301百万円等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して6,953百万円増加しました。これは、流動負債のその他の増加10,119百万円、社債の増加10,000百万円、支払手形及び買掛金の増加7,927百万円、及び短期借入金の減少25,197百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が51,012百万円となり、配当金の支払い等を行った結果、株主資本が44,467百万円増加しました。また、為替換算調整勘定の増加等により、その他の包括利益累計額が3,283百万円増加し、純資産合計では前連結会計年度末に比較し51,859百万円増加しました。この結果、自己資本比率は47.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より18,419百万円増加し、35,740百万円となりました。

営業活動による資金は59,911百万円の収入（前期比62,999百万円収入増）となりました。主に、税金等調整前当期純利益77,090百万円、減価償却費22,582百万円、棚卸資産の増加22,977百万円、及び売上債権の増加15,412百万円等によるものです。

投資活動による資金は11,339百万円の支出（前期比11,603百万円支出減）となりました。主に、環境・リサイクル部門等を中心とした設備投資31,779百万円や貸付金の回収による収入18,142百万円等によるものです。

財務活動による資金は31,190百万円の支出（前期比42,775百万円支出増）となりました。主に、有利子負債の減少22,677百万円や、配当金の支払い8,149百万円等によるものです。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、地政学リスクの高まりを背景とし、世界経済の先行きは更に不確実性が增大しています。

このような状況の中、次期の業績予想につきましては、米ドル平均レート120円、金属価格は銅価格10,000\$/t、亜鉛価格3,800\$/tを前提とし、エネルギーコストや原材料価格の上昇等も考慮の上、売上高9,000億円、営業利益500億円、経常利益550億円、親会社株主に帰属する当期純利益360億円を予想しています。

なお、2022年度～2024年度を対象とする「中期計画2024」を本日、公表しました。詳細につきましては、本日公表の「中期計画2024の策定について」をご参照ください。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付けており、安定した配当の継続を基本に、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。あわせて、中期計画2020の期間においては、1株当たり90円の安定した年間配当を維持したうえで、利益水準に応じた増配を目指してきました。

当期の年間配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化等を総合的に勘案し、普通配当を前期より5円の増配となる1株当たり100円とします。加えて、業績が過去最高となったことから、1株当たり30円の特別配当を実施することとします。これにより、2022年3月期の1株当たりの年間配当は、合計130円（普通配当100円、特別配当30円）とする予定です。

また、中期計画2024の期間（2022年度～2024年度）につきましては、同計画の経常利益が550億円から700億円へ段階的に増加することから、各年度において、「前年度実績から普通配当を減配しないこと」、「段階的に普通配当を増配すること」を基本方針とします。本方針に基づき、次期配当予想は1株当たり105円とします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしています。IFRSに関しては、国内外の諸情勢を考慮の上、引き続き、調査・検討を進めています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,277	36,847
受取手形及び売掛金	84,132	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	99,013
商品及び製品	44,908	54,026
仕掛品	6,925	8,693
原材料及び貯蔵品	153,394	167,290
その他	19,588	17,353
貸倒引当金	△227	△183
流動資産合計	326,999	383,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	142,800	155,787
減価償却累計額	△80,712	△85,933
建物及び構築物（純額）	62,087	69,854
機械装置及び運搬具	271,782	283,894
減価償却累計額	△226,021	△235,688
機械装置及び運搬具（純額）	45,760	48,206
土地	27,776	27,890
建設仮勘定	21,147	18,509
その他	19,197	20,110
減価償却累計額	△15,402	△16,226
その他（純額）	3,794	3,883
有形固定資産合計	160,567	168,344
無形固定資産		
のれん	3,591	3,156
その他	4,402	6,309
無形固定資産合計	7,994	9,466
投資その他の資産		
投資有価証券	64,883	79,705
長期貸付金	27,802	3,500
繰延税金資産	7,461	9,403
その他	2,855	3,915
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	102,909	96,431
固定資産合計	271,471	274,241
資産合計	598,471	657,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,337	63,265
短期借入金	53,114	27,916
コマーシャル・ペーパー	35,000	33,000
未払法人税等	6,179	12,767
未払消費税等	3,094	4,249
引当金		
賞与引当金	4,244	5,200
役員賞与引当金	212	346
引当金計	4,457	5,547
借入地金	38,180	39,872
その他	31,529	41,648
流動負債合計	226,894	228,267
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	45,837	40,708
繰延税金負債	2,334	2,337
引当金		
役員退職慰労引当金	739	618
その他の引当金	361	333
引当金計	1,101	952
退職給付に係る負債	19,546	20,489
その他	6,041	5,952
固定負債合計	94,861	100,441
負債合計	321,755	328,708
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,473	25,870
利益剰余金	201,290	246,360
自己株式	△5,064	△5,064
株主資本合計	259,136	303,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,569	11,662
繰延ヘッジ損益	△2,196	△5,547
為替換算調整勘定	△1,643	3,788
退職給付に係る調整累計額	△161	△52
その他の包括利益累計額合計	6,567	9,851
非支配株主持分	11,010	15,119
純資産合計	276,715	328,574
負債純資産合計	598,471	657,283

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	588,003	831,794
売上原価	512,155	725,368
売上総利益	75,848	106,425
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,926	4,853
販売手数料	462	440
役員報酬	1,385	1,371
給料及び手当	8,650	9,121
福利厚生費	2,615	2,835
賞与引当金繰入額	1,120	1,657
退職給付費用	878	801
役員退職慰労引当金繰入額	171	131
賃借料	1,200	1,309
租税公課	1,685	1,972
旅費及び交通費	669	714
減価償却費	1,268	1,335
開発研究費	6,177	7,035
のれん償却額	475	503
その他	7,706	8,518
販売費及び一般管理費合計	38,393	42,601
営業利益	37,454	63,824
営業外収益		
受取利息	1,255	439
受取配当金	478	726
持分法による投資利益	—	8,864
為替差益	1,133	361
受取手数料	998	172
受取ロイヤリティー	1,036	1,669
有償サンプル代収入	975	874
その他	1,440	1,786
営業外収益合計	7,318	14,894
営業外費用		
支払利息	910	664
持分法による投資損失	4,815	—
環境対策費	760	871
その他	1,086	1,109
営業外費用合計	7,573	2,645
経常利益	37,200	76,073

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	5,029	1,473
受取解約手数料	—	1,269
補助金収入	172	157
固定資産売却益	202	80
受取保険金	38	—
その他	14	90
特別利益合計	5,458	3,071
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,202	986
減損損失	2,252	644
投資有価証券評価損	198	253
その他	144	169
特別損失合計	3,797	2,054
税金等調整前当期純利益	38,860	77,090
法人税、住民税及び事業税	14,525	21,091
法人税等調整額	△889	△831
法人税等合計	13,636	20,259
当期純利益	25,224	56,831
非支配株主に帰属する当期純利益	3,399	5,818
親会社株主に帰属する当期純利益	21,824	51,012

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	25,224	56,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,807	1,092
繰延ヘッジ損益	△4,179	△3,525
為替換算調整勘定	△102	3,697
退職給付に係る調整額	△89	129
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,366	1,985
その他の包括利益合計	68	3,379
包括利益	25,293	60,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,927	54,296
非支配株主に係る包括利益	3,366	5,914

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	25,928	184,927	△5,711	241,582
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,409	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	21,824	—	21,824
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	544	—	648	1,192
連結範囲の変動	—	—	△51	—	△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	544	16,363	646	17,554
当期末残高	36,437	26,473	201,290	△5,064	259,136

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,226	2,285	△875	△172	6,464	10,194	258,241
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	21,824
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	1,192
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,342	△4,482	△767	10	102	816	919
当期変動額合計	5,342	△4,482	△767	10	102	816	18,473
当期末残高	10,569	△2,196	△1,643	△161	6,567	11,010	276,715

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	26,473	201,290	△5,064	259,136
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△233	—	△233
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,437	26,473	201,057	△5,064	258,903
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,709	—	△5,709
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	51,012	—	51,012
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	—	0	0
支配継続子会社に対する持分変動	—	△602	—	—	△602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△602	45,303	△0	44,700
当期末残高	36,437	25,870	246,360	△5,064	303,604

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,569	△2,196	△1,643	△161	6,567	11,010	276,715
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△233
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,569	△2,196	△1,643	△161	6,567	11,010	276,481
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,709
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	51,012
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	△602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,092	△3,350	5,431	109	3,283	4,108	7,392
当期変動額合計	1,092	△3,350	5,431	109	3,283	4,108	52,092
当期末残高	11,662	△5,547	3,788	△52	9,851	15,119	328,574

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	38,860	77,090
減価償却費	20,050	22,582
減損損失	2,252	644
のれん償却額	475	503
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△120	△60
その他の引当金の増減額 (△は減少)	162	935
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	879	923
受取利息及び受取配当金	△1,733	△1,165
支払利息	910	664
為替差損益 (△は益)	△789	△626
持分法による投資損益 (△は益)	4,815	△8,864
固定資産売却損益 (△は益)	△202	△80
固定資産除却損	1,202	986
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,029	△1,473
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,152	△15,412
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△89,511	△22,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,690	6,440
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△331	1,149
借入地金の増減額 (△は減少)	24,809	1,691
その他	1,207	7,754
小計	9,445	70,706
利息及び配当金の受取額	2,970	4,961
利息の支払額	△1,008	△716
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,496	△15,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,088	59,911
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△33,487	△28,949
有形固定資産の売却による収入	565	642
無形固定資産の取得による支出	△1,535	△2,830
投資有価証券の取得による支出	△6	△103
投資有価証券の売却による収入	954	1,552
関係会社株式の取得による支出	△700	△81
関係会社株式の売却による収入	7,754	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	13
補助金の受取額	687	848
貸付けによる支出	△4,086	△278
貸付金の回収による収入	7,334	18,142
その他	△424	△296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,943	△11,339

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,440	△21,427
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	11,000	△2,000
長期借入れによる収入	10,180	26,724
長期借入金の返済による支出	△6,797	△35,927
社債の発行による収入	—	9,953
リース債務の返済による支出	△275	△362
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△5,407	△5,709
非支配株主への配当金の支払額	△2,554	△2,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,585	△31,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	1,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,390	18,419
現金及び現金同等物の期首残高	30,232	17,320
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,479	—
現金及び現金同等物の期末残高	17,320	35,740

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は87社であり、主要な連結子会社の名称は次のとおりです。

DOWAエコシステム(株)、DOWAメタルマイン(株)、DOWAエレクトロニクス(株)、DOWAメタルテック(株)、  
DOWAサーモテック(株)、小坂製錬(株)、秋田製錬(株)

なお、当連結会計年度より、持分法適用関連会社であったCONSTANTINE MINING LLC. を、株式の追加取得により連結の範囲に含めています。また、連結子会社であったKEY METAL REFINING, LLCを、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しています。

卯根倉鉱業(株)ほか計9社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結総資産、連結売上高、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は15社であり、主要な持分法適用関連会社の名称は次のとおりです。

光和精鉱(株)、小名浜製錬(株)、MINERA TIZAPA, S. A. DE C. V.、MINERA PLATA REAL, S. DE R. L. DE C. V.、藤田観光(株)

なお、当連結会計年度より、持分法適用関連会社であったCONSTANTINE MINING LLC. を、株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外しています。また、持分法適用関連会社であったEXPLORACIONES Y DESARROLLOS MINEROS TIZAPA, S. A. DE C. V. 及びSERVICIOS SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R. L. DE C. V. は、持分法適用関連会社であるMINERA TIZAPA, S. A. DE C. V. 及びMINERA PLATA REAL, S. DE R. L. DE C. V. にそれぞれ吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外しています。

卯根倉鉱業(株)ほか非連結子会社計9社及び関連会社計6社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

## (会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、工事契約等に関して、従来は、期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約等については工事進行基準を、その他の工事契約等については工事完成基準を適用していましたが、工事等の進捗により資産が生じるにつれて顧客が当該資産を支配することとなるため、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度は、期末日までに発生した原価が見積総原価に占める割合に基づいて見積っており、当該進捗度に基づき収益を認識しています。ただし、「収益認識に関する会計基準」第38項の要件を充たしていない場合には、工事等完了に伴い資産に対する支配が移転すると判断し、工事等完了時点で収益を認識することとしています。また、工事等開始から工事等完了までの期間がごく短い工事契約等については代替的な取り扱いを適用し、工事等の完了時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の売上高は595百万円増加し、売上原価は429百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ165百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は233百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。

これにより、その他有価証券(市場価格のない株式等以外のもの)の評価基準について、決算期末日前1か月(決算期末日を含む)の市場価格等の平均に基づく時価法から、決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル部門」においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業等を営んでいます。

「製錬部門」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・インジウム・硫酸・すず・アンチモン等の製造・販売を行っています。

「電子材料部門」においては、高純度金属材料、化合物半導体ウェハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉等の製造・販売を行っています。

「金属加工部門」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板等の製造・販売を行っています。

「熱処理部門」においては、自動車部品等の金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンス等を営んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	69,353	268,000	147,489	77,799	23,027	585,670	2,333	588,003	—	588,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,252	14,063	3,750	20	152	66,239	10,719	76,959	△76,959	—
計	117,606	282,064	151,240	77,819	23,179	651,910	13,053	664,963	△76,959	588,003
セグメント利益	8,668	25,940	3,699	4,637	820	43,766	774	44,541	△7,340	37,200
セグメント資産	124,663	286,553	77,078	83,273	43,997	615,568	11,264	626,832	△28,361	598,471
その他の項目										
減価償却費	5,819	4,470	2,969	3,287	2,674	19,222	266	19,488	561	20,050
のれんの償却額	348	—	—	—	127	475	—	475	—	475
持分法適用会社への 投資額	3,369	16,557	530	390	—	20,847	—	20,847	9,177	30,025
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18,129	5,389	5,913	3,644	1,603	34,680	1,052	35,732	1,605	37,338

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務、営業事務業務、マーケティング業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△7,340百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益6,895百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額△353百万円等が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額△28,361百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産17,880百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△46,241百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	83,151	434,240	171,266	111,889	28,976	829,524	2,269	831,794	—	831,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,893	21,378	4,065	57	17	77,413	11,618	89,032	△89,032	—
計	135,045	455,619	175,331	111,947	28,994	906,938	13,888	920,826	△89,032	831,794
セグメント利益	13,663	42,774	6,574	6,817	3,010	72,841	560	73,401	2,671	76,073
セグメント資産	133,880	304,154	92,678	98,294	45,974	674,982	11,848	686,830	△29,547	657,283
その他の項目										
減価償却費	7,340	4,654	3,947	3,352	2,471	21,766	306	22,072	509	22,582
のれんの償却額	348	20	—	—	134	503	—	503	—	503
持分法適用会社への 投資額	3,327	25,713	623	389	—	30,054	—	30,054	13,978	44,033
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,255	9,068	3,965	4,746	1,545	29,580	881	30,462	2,083	32,546

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額2,671百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益3,132百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額△237百万円等が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額△29,547百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産39,386百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△68,933百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,465.44円	5,267.94円
1株当たり当期純利益	368.45円	857.32円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1.14円減少し、1株当たり当期純利益は2.79円増加しています。  
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,824	51,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	21,824	51,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,233	59,502

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	276,715	328,574
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,010	15,119
(うち非支配株主持分(百万円))	(11,010)	(15,119)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	265,704	313,455
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	59,502	59,502

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産量比較

区 分	2020年度	2021年度	増 減	2022年度上期計画
電気銅	61,754 t	56,763 t	△4,991 t	33,365 t
亜鉛	170,962 t	176,579 t	5,617 t	85,956 t
電気鉛	10,835 t	10,655 t	△180 t	5,071 t
電気金	5,794 kg	5,524 kg	△270 kg	2,997 kg
電気銀	269 t	282 t	13 t	174 t

## (2) 販売単価比較

区 分	2020年度	2021年度	増 減
電気銅	740 千円/t	1,107 千円/t	367 千円/t
亜鉛	288 千円/t	411 千円/t	123 千円/t
電気鉛	222 千円/t	280 千円/t	58 千円/t
電気金	6,176 円/g	6,554 円/g	378 円/g
電気銀	74,528 円/kg	89,425 円/kg	14,897 円/kg

## (3) 海外地金相場及び為替相場比較

区 分	2020年度	2021年度	増 減	2022年度前提
為替	106.1 円/\$	112.4 円/\$	6.3 円/\$	120.0 円/\$
電気銅	6,879 \$/t	9,691 \$/t	2,812 \$/t	10,000 \$/t
電気亜鉛	2,419 \$/t	3,254 \$/t	835 \$/t	3,800 \$/t
電気鉛	1,867 \$/t	2,283 \$/t	416 \$/t	2,300 \$/t
電気金	1,824 \$/toz	1,818 \$/toz	△6 \$/toz	1,900 \$/toz
電気銀	2,285 ¢/toz	2,458 ¢/toz	173 ¢/toz	2,500 ¢/toz

## (4) (連結) 設備投資額及び減価償却費

区 分	2020年度	2021年度	2022年度計画
設備投資額	37,338 百万円	32,546 百万円	36,400 百万円
減価償却費	20,050 百万円	22,582 百万円	25,200 百万円

## (5) (連結) 従業員数

2021年3月末	2022年3月末
7,258 人	7,394 人

(注) 連結グループ外への出向社員及び臨時員を除いています。